

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、社会保障、被災地の復興、地域交通の維持など果たす役割が拡大する中で、地方版総合戦略の策定など新たな政策課題に直面している。しかし、公共サービスを担う人材が減少をする中、新たなニーズへの対応が困難になっており、そうした公共サービスを担う人材の確保やこれに見合う財政の確立が必要である。

また、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や2016年度に創設される新型交付金など、継続的な支援とその財源の確保が重要となる。

このため、2016年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、地方創生の深化に向けた支援および社会保障予算の充実等、地方財政の確立のため、次の事項について実現するよう強く要請する。

- 1 地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源の確保を図ること。
- 2 急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 2015年度の国勢調査を踏まえ、人口減等により自治体の行財政運営に支障が生じることがないように地方交付税算定のあり方を検討すること。
- 4 法人実効税率の見直し自動車取得税の廃止など減税を検討する際には、代替え財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることのないよう対応を図ること。
- 5 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。また、2016年度に創設される新型交付金については「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については地方によって使い勝手の良いものにする。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月14日

佐賀県唐津市議会

衆議院議長 大島理森様

参	議	院	議	長	山	崎	正	昭	様
内	閣	総	理	大	安	倍	晋	三	様
財	務	大	臣	麻	生	太	郎	様	
総	務	大	臣	高	市	早	苗	様	
経	済	産	業	大	林	幹	雄	様	
内	閣	官	房	長	菅	義	偉	様	
地	方	創	生	担	石	破	茂	様	
当	大	臣							